

平成 25 年度老人保健健康増進等事業

訪問看護ステーションの多機能化に向けたモデル事業

本事業は、全国訪問看護事業協会が厚生労働省の公募事業で内示を受けています。

【研究目的】

医療ニーズのある要介護者への地域包括ケアを実現するうえで、医療系サービスの充実が求められている。訪問看護ステーションの多機能化を図ることで専門性を生かした総合的な訪問事業展開を検討する。

多機能の意味を三つの面にとらえる。一つは、訪問する専門職が増え、薬剤師・栄養士・歯科衛生士等が同行訪問や助言・相談をする『専門職による助言・相談的役割』について効果を調査・分析する。

二つ目は、訪問看護ステーションの役割の多機能化の一つとして、地域にある訪問看護ステーションの情報を収集し、居宅介護支援事業所や病院等に情報を発信する、『相談・調整的役割』であり、地域住民や居宅介護支援事業所、病院からの相談窓口となり、退院後の訪問看護サービス提供事業所を調整・紹介する機能を持つ。

三つ目は、『教育・研修的役割』である。地域内の訪問看護事業所の教育・研修（たとえば新人研修・現任研修など）を一部集中化して行う。

この研究モデル事業を行うことにより、専門性を生かした総合的な訪問事業として地域包括ケアの要となる拠点型の訪問看護ステーションを構築する。

【概要】

1. 専門職雇用実態の全国調査（FAX 調査）

全国訪問看護事業協会会員の訪問看護事業所約 4,100 ヶ所を対象に、看護職等（人員配置基準である保健師・看護師・助産師・准看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）以外の専門職（薬剤師・栄養士・歯科衛生士など）を雇用してサービス提供している実態を把握するためのアンケート調査を実施する。

2. モデル事業（7 ヶ所）

（1）多職種による相談・助言モデル事業

訪問看護ステーションが薬剤師・栄養士・歯科衛生士などを雇用して実際にサービスを行い、その効果や課題をもとに今後専門職種が同事業所で協働してサービス提供する事業所のあり方を検討する。

（2）訪問看護ステーション教育研修モデル事業

地域の訪問看護ステーションを対象とした新人研修・現任研修の開催や訪問看護の実習場所の提供を行う。

(3) 訪問看護情報拠点モデル事業

訪問看護ステーションの特徴・新規受け入れ可否情報などを web 掲載や FAX にて集約化し、地域の居宅介護支援事業所や医療機関などに発信する。その効果と課題を明らかにする。

また、地域住民や居宅介護支援事業所、病院等からの相談業務についても行う。

3. モデル事業評価のためのアンケート調査及びヒアリング調査

モデル事業の効果と課題を明らかにするためにアンケート及びヒアリング調査を実施する。

4. モデル事業報告会の実施

モデル事業の成果普及のため、モデル事業報告会を実施する。

【主任研究者】

横浜市立大学教授 柏木 聖代